

## 本店および主要な事業所 (平成30年6月28日現在)

|         |  |
|---------|--|
| 本店      | 東京都江東区永代二丁目37番28号<br>〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表) |
| 広域営業部   | 本店同所在地   |
| 営業開発部   | 本店同所在地   |
| 国際営業部   | 本店同所在地   |
| 不動産部    | 本店同所在地   |
| 引越営業支店  | 東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号<br>〒134-0081 電話(03)5878-0383    |
| 東京支店    | 本店同所在地   |
| 横浜支店    | 横浜市中区海岸通三丁目9番地<br>〒231-0002 電話(045)201-7535        |
| 中部支店    | 愛知県小牧市入鹿出新田822番地<br>〒485-0084 電話(0568)76-4597      |
| 大阪支店    | 大阪市港区築港四丁目1番11号<br>〒552-0021 電話(06)6573-9100       |
| 神戸支店    | 神戸市中央区港島一丁目5番地8<br>〒650-0045 電話(078)940-6008       |
| 中国・九州支店 | 福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号<br>〒811-0112 電話(092)962-6070   |

(注)平成30年4月1日付組織改訂により、北関東支店を廃止し、所管営業所を再配置いたしました。

## 株主メモ

|                   |   |
|-------------------|---|
| 事業年度              | 毎年4月1日から翌年の3月31日まで  |
| 定時株主総会            | 6月中   |
| 基準日               | 定時株主総会の議決権 3月31日<br>期末配当金 3月31日<br>中間配当金 9月30日<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告して<br>定めた日   |
| 株主名簿管理人           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社   |
| 特別口座の<br>口座管理機関   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社   |
| 郵便物送付先<br>(電話照会先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>0120-782-031(フリーダイヤル)  |
| 公告方法              | 電子公告により行います。ただし、事故その他<br>やむを得ない事由によって電子公告をすること<br>ができない場合は、日本経済新聞に掲載して<br>行います。<br>なお、電子公告は次のホームページアドレスに<br>掲載します。<br><a href="https://www.shibusawa.co.jp/">https://www.shibusawa.co.jp/</a> |

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様  
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお  
申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

# B U S I N E S S R E P O R T



第171期 報 告 書  
2017.4.1 — 2018.3.31

## ホームページのご紹介

当社のホームページでは株主・  
投資家の皆様に対し、最新のIR情  
報を紹介しております。

当社をよりご理解いただくため  
にも、是非アクセスしてください。

<https://www.shibusawa.co.jp/>



澁澤倉庫

検索



**澁澤倉庫株式会社**

The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.  
証券コード 9304

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。  
さて、当社グループ第171期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、企業の設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物の荷動きはともに堅調に推移し、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低下傾向にあるものの、賃料相場の上昇は小幅に留まり、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする3カ年の中期経営計画「Step Up 2019」を策定し、新たな事業戦略のもと積極的な営業活動を展開いたしました。物流事業においては、消費財を中心とした物流センター運営や高付加価値業務の拡大のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努め、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業において消費財を中心に倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務の取扱いが増加したことにより、前期比52億5百万円（9.0%）増の632億8千6百万円となりました。営業利益は、物流事業での業務拡大に伴う作業費の増加や、新業務システム稼働に伴う費用、人件費などの増加により、同5千2百万円（1.5%）減の33億5千3百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や、資金調達費用の減少はあったものの、持分法による投資損失が増加したことにより、同9億1千4百万円（26.8%）減の24億9千8百万円となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1億4千7百万円（8.4%）減の16億6百万円となりました。

当期末の配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案し、1株につき22円50銭とさせていただきます。

なお、当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、1株当たりの年間配当は、株式併合後に換算いたしますと、中間配当（1株につき22円50銭、株式併合前においては1株につき4円50銭）と合わせまして45円となります。

次期の見通しにつきましては、物流事業での消費財を中心とした倉庫業務や、不動産事業での賃貸料の増加を見込んでいることから、全体の営業収益は、当期に比べ約2億1千万円増の635億円程度を予測してお

ります。営業利益につきましては、不動産事業における増益により、当期に比べ約5千万円増の34億円程度と予測しております。経常利益につきましては、持分法による投資損失の減少や営業利益の増加により、当期に比べ約10億円増の35億円程度と予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、物流施設の建替えに伴う解体費等の特別損失が見込まれるものの、当期に比べ約4億8千万円増の20億9千万円程度になると予測しております。

今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

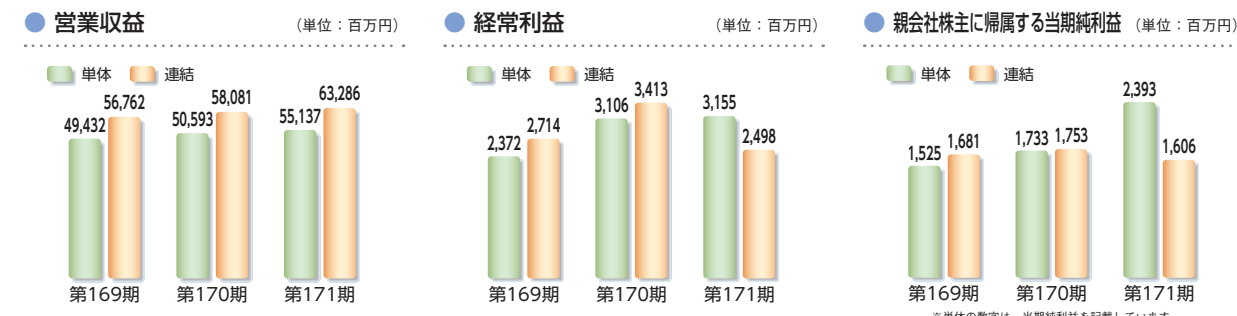
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月28日

取締役社長 大隅 毅



## 財務ハイライト



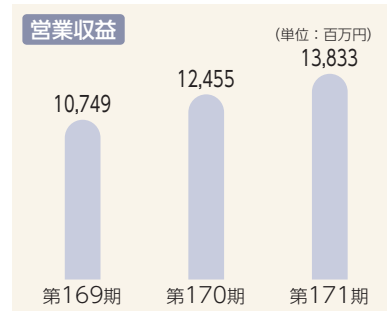
# セグメント別の概況

## 物流事業

### 倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務

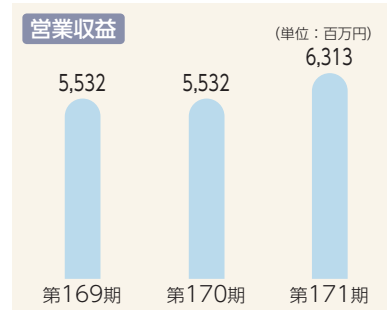
飲料、食品、日用品などの取扱いが増加し、保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移したことから、営業収益は前期比13億7千8百万円（11.1%）増の138億3千3百万円となりました。



### 港湾運送業務

港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務

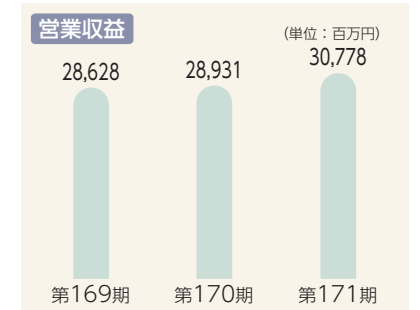
船内荷役業務の取扱いは減少したものの、日用品の輸出入荷捌業務の取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比7億8千万円（14.1%）増の63億1千3百万円となりました。



### 陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務

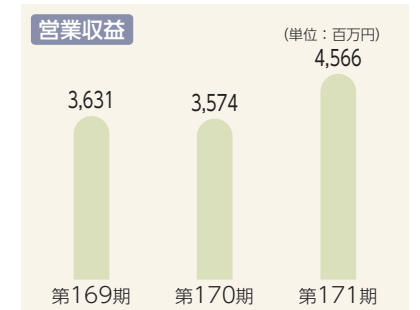
飲料、日用品、非鉄製品および輸出入貨物の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前期比18億4千7百万円（6.4%）増の307億7千8百万円となりました。



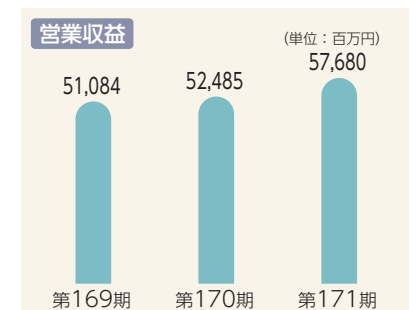
### 国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務

航空貨物、海上貨物ともに輸出入の取扱いが増加したほか、香港、ベトナムにおける海外現地法人の取扱いも増加し、営業収益は前期比9億9千2百万円（27.8%）増の45億6千6百万円となりました。



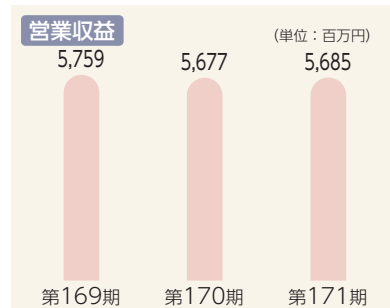
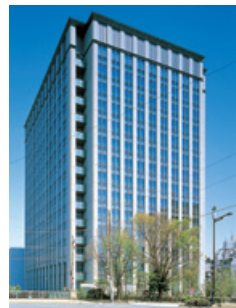
この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比51億9千5百万円（9.9%）増の576億8千万円となりました。営業費用は、業務拡大に伴う作業費の増加や施設賃借費用の増加などにより、前期比49億9千8百万円（10.0%）増の551億1千5百万円となりました。以上により、営業利益は前期比1億9千6百万円（8.3%）増の25億6千4百万円となりました。



# セグメント別の概況

## 不動産事業

前期中に実施した一部施設の賃料改定による不動産賃貸収入の減少はあったものの、賃貸ビルの工事等に付帯する収入の増加により、営業収益は前期比8百万円(0.1%)増の56億8千5百万円となりました。営業費用は、賃貸ビルの減価償却費や修繕費が減少し、前期比2千4百万円(0.9%)減の28億5千9百万円となりました。以上により、営業利益は前期比3千2百万円(1.2%)増の28億2千5百万円となりました。

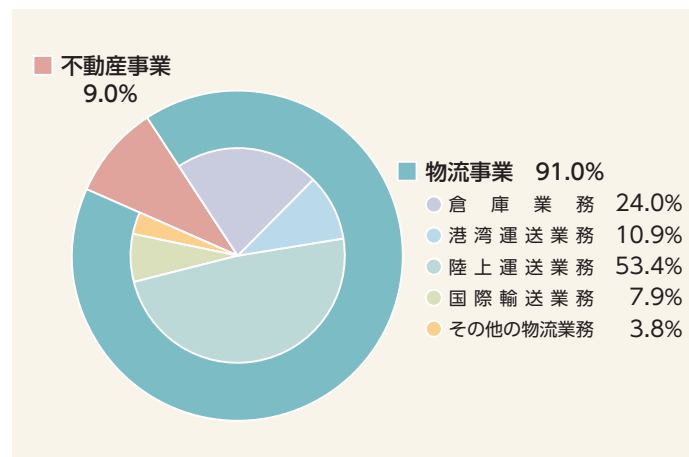


## 【セグメント別営業収益】

| 区分            | 当期 (百万円) |
|---------------|----------|
| 物流事業          | 57,680   |
| 倉庫業務          | 13,833   |
| 港湾運送業務        | 6,313    |
| 陸上運送業務        | 30,778   |
| 国際輸送業務        | 4,566    |
| その他の物流業務      | 2,188    |
| 不動産事業         | 5,685    |
| セグメント間の内部営業収益 | △79      |
| 連結営業収益合計      | 63,286   |

(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。

## 【セグメント別構成比】



# TOPICS

## 上海現地法人の武漢分公司開設



滙澤物流(上海)有限公司 武漢分公司が入居中のビル



名称：滙澤物流(上海)有限公司 武漢分公司  
 所在地：430014 湖北省武漢市江岸区中山大道1628号 平安金融中心836室  
 (ROOM 836, PINGAN FINANCE CENTER, 1628 ZHONGSHAN AVENUE, JIANG'AN DISTRICT WUHAN HUBEI, CHINA 430014)  
 業務開始日：平成30年4月1日

当社は、平成14年9月に上海・外高橋保税區に100%出資の滙澤物流(上海)有限公司を設立後、平成25年6月には広州分公司を開設して、輸出入フォワーディング業務、通関業務、陸上運送業務など、上海を中心に中国国内の物流業務を拡大してまいりました。この度、中国華中地区における営業

拡大、中国国内の物流ネットワーク強化を目的として、武漢分公司を開設いたしました。

これにより、中国国内の物流サービスの向上、中国/日本間の輸送のみならず、中国/第三国間の輸送ニーズにも適切に対応し、お客様へのサービス体制の拡充に努めてまいります。

## ● 連結決算の概要

### 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 当 期<br>平成30年3月31日現在 | 前 期<br>平成29年3月31日現在 |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| ( 資 産 の 部 )         |                     |                     |
| 流 動 資 産             | 27,921              | 24,908              |
| 固 定 資 産             | 68,980              | 70,310              |
| 有 形 固 定 資 産         | 49,960              | 51,402              |
| 無 形 固 定 資 産         | 2,291               | 2,340               |
| 投 資 そ の 他 の 資 産     | 16,729              | 16,568              |
| 繰 延 資 産             | 0                   | 10                  |
| <b>①▶ 資 産 合 計</b>   | <b>96,903</b>       | <b>95,230</b>       |
| ( 負 債 の 部 )         |                     |                     |
| 流 動 負 債             | 24,488              | 14,104              |
| 固 定 負 債             | 29,470              | 39,328              |
| <b>②▶ 負 債 合 計</b>   | <b>53,959</b>       | <b>53,433</b>       |
| ( 純 資 産 の 部 )       |                     |                     |
| 株 主 資 本             | 37,592              | 36,783              |
| 資 本 金               | 7,847               | 7,847               |
| 資 本 剰 余 金           | 5,683               | 5,681               |
| 利 益 剰 余 金           | 24,086              | 23,278              |
| 自 己 株 式             | △ 23                | △ 23                |
| その他の包括利益累計額         | 4,369               | 4,061               |
| 非 支 配 株 主 持 分       | 981                 | 951                 |
| <b>③▶ 純 資 産 合 計</b> | <b>42,944</b>       | <b>41,797</b>       |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計   | 96,903              | 95,230              |

### 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目  | 当 期<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日 | 前 期<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|
| <b>④▶ 営 業 収 益</b>                            | <b>63,286</b>                      | <b>58,081</b>                      |
| 営 業 原 価                                      | 56,262                             | 51,329                             |
| 営 業 総 利 益                                    | 7,023                              | 6,751                              |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                          | 3,669                              | 3,345                              |
| <b>⑤▶ 営 業 利 益</b>                            | <b>3,353</b>                       | <b>3,406</b>                       |
| 営 業 外 収 益                                    | 480                                | 486                                |
| 営 業 外 費 用                                    | 1,335                              | 478                                |
| <b>⑥▶ 経 常 利 益</b>                            | <b>2,498</b>                       | <b>3,413</b>                       |
| 特 別 利 益                                      | 419                                | 379                                |
| 特 別 損 失                                      | —                                  | 918                                |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益                        | 2,918                              | 2,874                              |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                        | 1,200                              | 1,245                              |
| 法 人 税 等 調 整 額                                | 47                                 | △ 167                              |
| 当 期 純 利 益                                    | 1,670                              | 1,796                              |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する<br>当 期 純 利 益              | 64                                 | 42                                 |
| <b>⑦▶ 親 会 社 株 主 に 帰 属 する<br/>  当 期 純 利 益</b> | <b>1,606</b>                       | <b>1,753</b>                       |

### ① 資産

固定資産の減価償却による減少があったものの、取引拡大に伴う受取手形及び取引先未収金の増加により、前期末比16億7千3百万円増の969億3百万円となりました。

### ② 負債

借入金の約定返済が進んだ一方で、新たに運転資金を調達したこと等により、同5億2千5百万円増の539億5千9百万円となりました。

### ③ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加により、同11億4千7百万円増の429億4千4百万円となりました。

### ④ 営業収益

物流事業において消費財を中心に倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務の取扱いが増加したことにより、前期比52億5百万円(9.0%)増の632億8千6百万円となりました。

### ⑤ 営業利益

物流事業での業務拡大に伴う作業費の増加や、新業務システム稼働に伴う費用、人件費などの増加により、同5千2百万円(1.5%)減の33億5千3百万円となりました。

### ⑥ 経常利益

受取配当金の増加や、資金調達費用の減少はあったものの、持分法による投資損失が増加したことにより、同9億1千4百万円(26.8%)減の24億9千8百万円となりました。

### ⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

前期に発生した資産の減損損失は解消したものの、経常利益の減少により、同1億4千7百万円(8.4%)減の16億6百万円となりました。

### 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目                                      | 当 期<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日 | 前 期<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|
| <b>⑧▶ 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b> | <b>4,105</b>                       | <b>5,729</b>                       |
| <b>⑨▶ 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b> | <b>△ 1,902</b>                     | <b>△ 2,192</b>                     |
| <b>⑩▶ 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b> | <b>△ 361</b>                       | <b>△ 831</b>                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                         | △ 6                                | △ 13                               |
| 現金及び現金同等物の増減額                            | 1,834                              | 2,691                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高                           | 9,981                              | 7,289                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高                           | 11,815                             | 9,981                              |

### ⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、41億5百万円の増加となりました。

### ⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、19億2百万円の減少となりました。

### ⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、3億6千1百万円の減少となりました。

## 個別決算の概要

| 貸借対照表 (要旨)           |                     |                     |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| 科 目                  | (単位: 百万円)           |                     |
|                      | 当 期<br>平成30年3月31日現在 | 前 期<br>平成29年3月31日現在 |
| <b>( 資 産 の 部 )</b>   |                     |                     |
| 流 動 資 産              | 22,141              | 19,378              |
| 固 定 資 産              | 66,492              | 66,745              |
| 有 形 固 定 資 産          | 45,671              | 47,014              |
| 無 形 固 定 資 産          | 2,255               | 2,312               |
| 投 資 そ の 他 の 資 産      | 18,565              | 17,418              |
| 繰 延 資 産              | 0                   | 10                  |
| 資 産 合 計              | 88,634              | 86,134              |
| <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                     |                     |
| 流 動 負 債              | 20,919              | 10,019              |
| 固 定 負 債              | 27,087              | 37,475              |
| 負 債 合 計              | 48,007              | 47,494              |
| <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                     |                     |
| 株 主 資 本              | 35,935              | 34,341              |
| 資 本 金                | 7,847               | 7,847               |
| 資 本 剰 余 金            | 5,660               | 5,660               |
| 利 益 剰 余 金            | 22,451              | 20,856              |
| 自 己 株 式              | △ 23                | △ 23                |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等      | 4,691               | 4,298               |
| 純 資 産 合 計            | 40,626              | 38,639              |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計    | 88,634              | 86,134              |

| 損益計算書 (要旨)            |                                    |                                    |
|-----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 科 目                   | (単位: 百万円)                          |                                    |
|                       | 当 期<br>自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日 | 前 期<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 |
| 営 業 収 益               | 55,137                             | 50,593                             |
| 営 業 原 価               | 48,755                             | 44,598                             |
| 営 業 総 利 益             | 6,381                              | 5,994                              |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 3,297                              | 2,949                              |
| 営 業 利 益               | 3,084                              | 3,044                              |
| 営 業 外 収 益             | 413                                | 400                                |
| 営 業 外 費 用             | 342                                | 338                                |
| 経 常 利 益               | 3,155                              | 3,106                              |
| 特 別 利 益               | 342                                | 295                                |
| 特 別 損 失               | -                                  | 671                                |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 3,497                              | 2,729                              |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,072                              | 1,160                              |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 32                                 | △ 164                              |
| 当 期 純 利 益             | 2,393                              | 1,733                              |

## 会社概要

(平成30年3月31日現在)

商 号 澁澤倉庫株式会社  
 所 在 地 東京都江東区永代二丁目37番28号  
 創 設 業 立 明治30年(1897年)3月30日  
 設 立 明治42年(1909年)7月15日  
 資 本 金 7,847百万円  
 グループ就業人員数 1,135名  
 主要な事業内容 物 流 事 業 (倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務)  
 不動産事業

## 役 員

(平成30年6月28日現在)

|            |  |         |
|------------|--|---------|
| ※取締役会長     | 全社業務総攬   | 今 井 恵 一 |
| ※取締役社長     | 兼社長執行役員<br>物流営業部門管掌  | 大 隅 毅   |
| ※取締役副社長    | 兼副社長執行役員<br>不動産営業・管理部門管掌、<br>ガバナンス関連事項・コンプライア<br>ンス・内部統制担当 | 柏 原 治 樹 |
| ※取締役常務執行役員 | 神戸支店長  | 増 田 裕 宣 |
| 取締役        | 松 本 伸 也  | 松 本 伸 也 |
| 取締役        | 坪 井 鈴 児  | 坪 井 鈴 児 |
| 常勤監査役      | 川 上 芳 夫  | 川 上 芳 夫 |
| 監査役        | 真 庄 龍 一  | 真 庄 龍 一 |
| 監査役        | 志 々 目 昌  | 志 々 目 昌 |
| 監査役        | 松 波 寛  | 松 波 寛   |

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。  
 2. 取締役松本伸也および坪井鈴児の両氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役庄龍一、志々目昌史および松波寛の3氏は、社外監査役であります。

## 執行役員

(平成30年6月28日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

|        |                          |           |
|--------|--------------------------|-----------|
| 常務執行役員 | 不動産部長                    | 大 橋 弘 幸   |
| 上級執行役員 | 総務部長                     | 工 藤 慎 二   |
| 上級執行役員 | 物流営業部門管掌役員補佐             | 倉 谷 伸 正   |
| 上級執行役員 | 大阪支店長                    | 森 星 隆 俊   |
| 上級執行役員 | 経理部長                     | 梶 原 秀 樹   |
| 執行役員   | 物流営業部門管掌役員補佐<br>ベトナム事業担当 | 門 澤 秀 啓   |
| 執行役員   | 営業管理部長                   | 石 井 仁 康   |
| 執行役員   | 横浜支店長                    | 平 川 弘 昭   |
| 執行役員   | 中部支店長                    | 菅 野 康 宣   |
| 執行役員   | 人事部長                     | 青 大 野 宮 栄 |
| 執行役員   | 情報システム部長                 | 大 橋 幸 二   |
| 執行役員   | 広域営業部長                   | 工 藤 慎 二   |
| 執行役員   | 営業開発部長                   | 倉 谷 伸 正   |

## 株式の状況

(平成30年3月31日現在)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

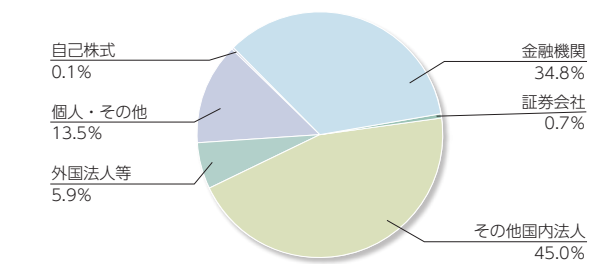
発行可能株式総数..... 48,000,000株  
 発行済株式の総数..... 15,217,747株  
 (自己株式12,863株を含む)  
 株主数..... 2,877名

### 大株主

| 株 主 名   | 持 株 数<br>(千株) | 持 株 比 率<br>(%) |
|---|---------------|----------------|
| (株)ドンキホーテホールディングス                                 | 1,448         | 9.5            |
| 東京海上日動火災保険(株)                                     | 868           | 5.7            |
| 清水建設(株)   | 749           | 4.9            |
| みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口<br>再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株) | 749           | 4.9            |
| トーア再保険(株)   | 652           | 4.3            |
| (学)帝京大学   | 415           | 2.7            |
| 中央不動産(株)  | 411           | 2.7            |
| (株)埼玉りそな銀行  | 400           | 2.6            |
| 日本ゼオン(株)  | 334           | 2.2            |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)                           | 323           | 2.1            |

(注) 持株比率は自己株式(12,863株)を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。